

【土佐清水市立清水小学校】

高知県実践的防災教育推進事業〔令和2年度～令和3年度〕

【目的】

学校安全の推進に関する国の施策の基本的方向と具体的な方策を示すため、「第2次学校安全の推進に関する計画」が平成29年3月24日に閣議決定された。本計画においては、学校管理下で発生する事故や犯罪被害、交通事故等は全体として減少しているものの、いまだ児童生徒等の安全が十分に確保されているとは言い難いため、児童生徒等を取り巻く多様な危険を的確に捉え、児童生徒等の発達段階や学校段階、地域特性に応じた取組を全ての学校種において推進する必要性が指摘されている。

また、家庭・地域との連携・協働をはじめ、学校安全の推進に関し、地域間・学校間・教職員間に差があるとともに、継続性が確保されていない状況が見られるという指摘があり、全ての学校において、質の高い学校安全の取組を推進することが求められている。

これらの課題解決に当たっては、これまでの事業等で蓄積した様々な先進事例も踏まえながら、学校種・地域の特性に応じた継続的で発展的な学校安全に係る取組を地域が一体となって進めることができる体制を構築することが必要である。

以上を踏まえ、市町村教育委員会を中心として、モデル地域内の学校で学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、国私立を含む学校間の連携を促進し、モデル地域全体での学校安全推進体制を構築するとともに、県内へその仕組みを普及し、県内全域での学校安全の取組の推進を目指すものである。

〔高知県学校安全総合支援事業 実施要領より〕

◇事業計画 【抜粋】

①-2 拠点校名とモデル地域内の学校数及び学校名

	学校名		重点的に取り組む領域
拠点校	清水小学校		災害安全
モデル地域内の学校	学校種	学校数	学校名
	幼稚園	1園	しみず幼稚園
	小学校	5校	下ノ加江小学校、幡陽小学校、足摺岬小学校、三崎小学校、下川口小学校
	中学校	1校	清水中学校
	高等学校	1校	清水高等学校
	特別支援学校	0校	

②事業目標

南海トラフ沿いの大規模地震は過去 1400 年間に約 100 年～200 年の間隔で発生しており、今後 30 年以内のM8～M9クラスの地震発生確率は70%～80%とされている。昭和東南海地震(1944)・昭和南海地震(1946)の発生から既に70年以上が経過していることから切迫性の高い状態である。

甚大な被害と多くの犠牲者を出した東日本大震災から9年、南海トラフ地震における予想被害は決して少なくない。拠点校周辺でも地震の規模はM8～M9クラス、震度7と予測され、海岸線への津波高1mの到達時間は4分程度、津波の最大値は黒潮町と同様全国最大の34mと予想されている。

本市では全ての学校で防災学習を計画的に進めているが、本県防災意識調査結果と同様、家庭や地域の災害時における防災・減災意識や家具固定等の防災対策については、まだまだ十分であるとはいえない。

そこで、拠点校を中核として先進的・実践的な防災教育の手法や地域連携の在り方等を研究し、実践委員会を中心に、これまでの拠点校や地域の方々の助言を仰ぎながら取組を充実させていく。さらに、市内の人々が自らの命を守れるよう、児童からの情報発信が地域や市内全域へと展開できる体制を整える。

本市としては、市内全域の全ての学校において防災教育を5時間以上実施することを基本とし、拠点校の取組成果を普及させていく推進体制を構築し、防災教育の一層の推進を図る。

④事業概要

- ①拠点校の清水小学校は本市中心部にあり、耐震性能の高い新校舎である。児童の過半数は津波浸水予測地域に自宅があり、これまでの安全教育や避難訓練により、津波を含む震災に対する関心は向上してきているものの、地域や保護者を含めて防災意識や防災力はまだまだ高いとはいえない。そこで、従前の学校支援組織である「清水小の子どもを守り、育てる会」を中核として実践委員会を組織し、地域の実状を踏まえた具体的な行動計画を作成する。
- ②耐震性に優れた拠点校であるため、地震等があった場合は学校が地域住民の避難場所となる。そこで、地域の方々の防災意識の啓発や防災力の向上も視野に入れて、地域住民と連携した防災教育を展開する。
- ③実践的防災教育推進事業研究発表会、講演会、公開授業を開催し、モデル地域全域への普及活動を行う。拠点校の取組成果を、市内の学校に普及する推進体制を構築する。
- ④県推進委員会や県内拠点校の公開授業等の参加、各種会議での有識者の指導・助言を活用して、学校及び地域の実状に合った防災教育を行う。
- ⑤各校で、「地震・津波、率先避難、避難所生活」等、防災に関する研究授業を実施する。
- ⑥各校で、児童・保護者を対象とした防災意識調査を実施し、自校の課題を明らかにして防災意識の向上を図る。
- ⑦各校の中核教員は、拠点校の指導計画や取組について助言等を行う。実践委員会で持ち寄った防災教育の実践内容を互いが共通認識できるようにする。
- ⑧事業終了後も継続して防災教育が実施できるよう、「学校安全計画」及び「防災教育年間指導計画」を学校間で情報交換し、深化横断的な視点で系統的・体系的に整備する。

⑤事業の実施計画

実施 時期	土佐清水市教育委員会の取組	拠点校（清水小学校）の取組	モデル地域内共通の取組
4月	市内モデル地域内各校への事業の周知	<p>校内研修会（事業の趣旨、研修計画と実施計画の共有）</p> <p>※指導主事等の招聘 保護者への説明（事業の趣旨の周知と協力要請等）</p> <p>避難訓練①【5月】</p>	
5月	[市]取組状況調査アンケート①実施（成果指標の事業実施前調査）、課題把握	<p>[市]取組状況調査アンケート①回答（成果指標の事業実施前調査）、今後の取組の計画</p> <p>[校]防災意識アンケート①実施（児童・保護者・教職員対象）、課題把握【8月】</p>	[市]取組状況調査アンケート①回答（成果指標の事業実施前調査）、今後の取組の計画
6月	[県主催]第1回推進委員会への参加（県の取組の方向性の確認・他市町村と情報交換）	<p>[県主催]第1回推進委員会への参加（県の取組の方向性の確認・他拠点校と情報交換）</p> <p>防災学習（児童・保護者・教職員）及び教職員研修会の実施</p> <p>※大木聖子慶応大准教授 招聘【10月9日参観日】</p> <p>家族防災会議（持出し袋、避難経路、避難場所、家具の固定の確認等）の家庭への提唱</p> <p>[校]清水小の子どもを守り、育てる会①の開催（事業の趣旨周知と協力要請等）【10月】</p> <p>避難訓練②【7月】</p> <p>参観日（災害伝言ダイヤル171及び救急法の実習）</p>	

7月	<p>[県主催]防災教育研修会(西部地区)参加の働きかけ</p> <p>[市主催]学校間の系統性を意識した学校安全計画や年間指導計画についての検討会の開催</p> <p>[市主催]第1回実践的防災教育推進委員会への開催(事業の方向性や実施内容、中核教員の役割確認)</p>	<p>[県主催]防災教育研修会(西部地区)への参加</p> <p>[市主催]学校間の系統性を意識した学校安全計画や年間指導計画についての検討会の参加</p> <p>[市主催]第1回実践的防災教育推進委員会への参加(取組状況や今後の計画報告)</p>	<p>[県主催]防災教育研修会(西部地区)への参加</p> <p>[市主催]学校間の系統性を意識した学校安全計画や年間指導計画についての検討会の参加</p> <p>[市主催]第1回実践的防災教育推進委員会への参加(各学校の取組の共有、拠点校への助言)</p>
8月	[市主催]中核教員の研修会の開催	[市主催]中核教員の研修会の参加	[市主催]中核教員の研修会の参加
9月		避難訓練 ³	
10月	[県]拠点校の公開授業の案内	<p>[県]拠点校の公開授業の参加</p> <p>防災参観日(上述のとおり) ※井上剛さん宮城県山元町立中浜小学校元校長招聘(予定)</p> <p>[校]清水小の子どもを守り、育てる会②の開催(取組状況の報告、協議) 引き渡し訓練</p> <p>実践的防災教育推進事業公開校内研修会〔教材研修会〕の開催 ※宮田竜一県学校安全対策課指導主事招聘(予定)【10月21日(水)】</p>	[県]拠点校の公開授業の参加
11月	県下一斉避難訓練(参加への呼び掛け)	県下一斉避難訓練(参加への呼び掛け) 避難訓練 ⁴ (火災)	県下一斉避難訓練(参加への呼び掛け)
12月	[県主催]第2回推進委員会への参加(事業成果報告・他市町村と情報交換)	[県主催]第2回推進委員会への参加(取組成果報告・他拠点校と情報交換)	

12月	[市]取組状況調査アンケート②の実施 実践的防災教育推進事業研究発表会の参加案内、指導助言	[市]取組状況調査アンケート②の回答 実践的防災教育推進事業研究発表会公開校内研修会〔公開授業〕の開催 ※大木聖子慶応大准教授 招聘(予定)【11月25日(水)】 起震車体験 避難訓練 ⁵ (不審者) [校]防災意識アンケート②の実施、検証	[市]取組状況調査アンケート②の回答 実践的防災教育推進事業研究発表会の参加
1月	[市主催]第2回実践的防災教育実践委員会の開催(事業の検証)	[市主催]第2回実践的防災教育実践委員会の参加(取組成果発表、次年度に向けて)避難訓練 ⁶	[市主催]第2回実践的防災教育実践委員会の参加(取組成果の共有、次年度に向けて)
2月		[校]清水小の子どもを守り、育てる会 ³ の開催(取組成果報告、次年度に向けて)避難訓練 ⁷	
3月	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しと改善の指導・助言	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しと改善	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しと改善

⑥事業の成果指標

成果指標	【必須項目】
	①各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合
	②学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合
	③学校安全を推進するための学校安全担当教員(管理職以外)を校務分掌に位置付けている学校の割合
	【任意設定項目】
	④拠点校の取組について、教職員に共有した学校の割合 100%
	⑤拠点校の取組を参考に、防災教育及び防災管理等に活かす取組をした学校の割合 100%
	⑥学校安全の推進を図る組織(地域等を含めた学校安全委員会、学校安全に関する校務分掌上の組織)のある学校の割合 100%
⑦学校安全計画や危機管理マニュアルを保護者や地域に周知している学校の割合 100%	

